

入 札 説 明 書

宮崎県が行う宮崎県議会事務局警備等業務に係る入札公告に基づく条件付一般競争入札については、入札公告に定める事項及びその他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は、下記事項を熟知の上で入札しなければならない。

なお、当該説明書等について質問がある場合は、下記の５に問い合わせることができる。ただし、入札後に説明書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

１ 公告日 令和８年２月２０日

２ 競争入札に付する事項

- (１) 委託件名 宮崎県議会事務局警備等業務
- (２) 委託内容 庁舎警備業務及び議員駐車場管理業務
- (３) 履行場所 宮崎県議会棟及び県庁２号館、議員駐車場
宮崎市橘通東２丁目１０番１号
- (４) 契約期間 令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで
- (５) 最低制限価格

最低制限価格を宮崎県財務規則(昭和３９年宮崎県規則第２号。)第１２８条第１項に基づく範囲内(予定価格の１０分の６以上)の額を設けることとし、最低制限価格に満たない入札については、これを無効とする。

３ 契約に係る特約事項

- (１) 県は、上記１の(４)の委託期間内において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。

ア 本件契約の相手方が契約期間中に委託業務を継続する見込みがないと認められるとき。

イ 本件契約の相手方の業務の実施が著しく不誠実と認められ、又は契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。

ウ 本件契約の相手方が次のいずれかに該当するとき。

(ア) 暴力団関係者(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員又は宮崎県暴力団排除条例(平成２３年宮崎県条例第１８号)第２条第４号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

(イ) 役員等(役員又は支社、支店若しくは営業所の代表をいう。以下同じ。)が、暴力団関係者であると認められるとき。

(ウ) 暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(エ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団関係者を利用するなどしたと認められるとき。

(オ) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が(ア)から(エ)までのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(カ) (ア)から(エ)までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（(オ)に該当する場合を除く。）において、県が当該契約の解除を求めたにもかかわらず、これに従わなかったとき。

エ 上記アからウまでに掲げる場合のほか、本件契約の相手方が本件契約に違反した場合。

(2) 県は、(2)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

4 競争入札に参加する者に必要な資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 清掃業務等の委託契約に係る競争入札の参加資格等に関する要綱（昭和54年1月12日告示第41号。以下「要綱」という。）第2条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「名簿」という。）に登録された者であること。

(3) 県内に本店を有する者であること。

(4) 宮崎県の県税（個人県民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）、特別法人事業税又は地方法人特別税及びこれらに附帯する徴収金に未納がないことを確認できる者であること。

(5) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 令和7年度において上記2(3)における警備業務を受託し、誠実に業務を履行している者

イ 宮崎県内に所在する建物（施設）において、令和7年度に終了する種類及び規模をほぼ同じくする一契約（建物の延床面積3,227㎡以上の6箇月以上継続した契約に限る。）に基づく業務（以下「同種業務」という。）を1回以上誠実に履行している者

ウ 令和5年4月1日から当該入札の本入札参加資格確認申請の日の前日までの間に、宮崎県内に所在する建物（施設）において、同種業務を1回以上誠実に履行した実績を有する者

(6) 公告日から契約が確定する日までのいずれの日においても、要綱第9条の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。

(7) 入札に参加する者の間に、次のいずれかに該当する資本関係又は人的関係がないこと。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合

(ア) 子会社等（会社法（平成17年法律第89号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（イ）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。

（イ）において同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a) 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b) 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c) 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役

(d) 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

b 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d 組合の理事

e その他業務を執行する者であつて、a から d までに掲げる者に準ずる者

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札等の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札等に参加している場合その他ア及びイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (8) 警備業法(昭和 47 年法律第 117 号)第 5 条の規定による宮崎県公安委員会の認定を受け、又は同法第 9 条若しくは第 40 条の規定による宮崎県公安委員会へ届出を行った者であること。

5 担当部局

宮崎県議会事務局総務課総務担当 宮崎市橘通東 2 丁目 10 番 1 号

郵便番号 880-8501 電話番号 0985-26-7215

6 入札参加資格の確認等

- (1) 入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料(以下「申請書等」という。)を次のとおり担当部局に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書等を提出しない者並びに入札参加資格がないと認められた者は本業務の入札に参加することができない。

ア 入札参加資格確認申請書の様式

別記様式第1号 ※下記(2)の資料を添付。

イ 申請書等の提出期間

令和8年2月20日から令和8年3月6日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。))

ウ 提出場所 5に同じ

エ 提出部数 1通

※ (2)の資料については、公告日・発注機関の担当部局・委託内容(警備業務)が同じであるものは、委託件名毎(庁舎毎)に1通提出する必要はなく、まとめて1通で可とする。

オ 提出方法

郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は持参による。電送によるものは受け付けない。

- (2) 入札参加資格確認資料

入札参加資格確認資料は次のとおりとし、ア及びイの書面は6箇月以内のものとする。

ア 法人にあつては登記事項証明書の写し又は個人にあつては本籍地の市町村が発行する身分証明書の写し

イ 宮崎県の県税、特別法人事業税又は地方法人特別税及びこれらに附帯する徴収金に未納がないことを証する書面の写し

ウ 4(5)に該当することを証する下記の書面

4(5)アに該当する場合…該当する業務の契約書の写し

4(5)イ又はウに該当する場合…該当する業務に係る契約書の写し及び同種業務実績調査書
(別記様式第2号)

エ 警備業法第5条の規定する宮崎県公安委員会の認定書の写し、警備業法第6条の規定する標識の写し、又は同法第9条若しくは第40条の規定する届出書を宮崎県公安委員会が受理した旨の証明書の写し

- (3) 入札参加資格確認結果の通知

令和8年3月12日までに書面により通知する。ただし、令和8年3月12日に通知する場合は、電送でも併せて通知する。

(4) 申請書等の作成費用の負担等

- ア 申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- イ 申請書等は、返却しない。
- ウ 提出期限以降における申請書等の修正及び再提出は、認めない。

7 入札参加資格確認に対する異議申立

(1) 異議申立

入札参加資格がないと認められた者が、その理由又は確認結果に異議がある場合は、次に従い書面（様式は自由）により異議申立をすることができる。

ア 受付期間

入札参加資格確認結果の通知を受理した日の翌日から起算して2日以内とする。

イ 受付場所 5に同じ

ウ 提出方法

郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は持参によるものとし、電送によるものは受け付けない。なお、郵送による場合、アの期間内に担当部局に到達するよう留意すること。

(2) 異議申立に対する回答

異議申立に対する回答は、異議申立書を受理した日の翌日から起算して2日以内に通知する。

8 業務の仕様書

別添仕様書のとおり

9 仕様書に関する質問及び閲覧

(1) 仕様書に関する質問がある場合は、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

ア 質問の受付期間

令和8年2月20日から令和8年3月6日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。））

イ 受付場所 5に同じ

ウ 提出方法

書面を郵送（書留郵便に限る。）又は持参して提出するものとする。

郵送する場合は、アの期間内に担当部局に到達するよう留意すること。

なお、電話や電送によるものは、受け付けない。

(2) 質問書に対する回答

(1)の質問書に対する回答は、書面により相手方に通知するものとする。

なお、回答書は、下記により閲覧できるものとする。

ア 閲覧場所 5に同じ

イ 閲覧期間

令和8年3月6日から令和8年3月24日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。））

10 入札

入札に参加する者は、入札書（別記様式第3号）を次のとおり提出しなければならない。

(1) 提出場所 5に同じ

(2) 提出期限

令和8年3月24日 午後5時

(3) 入札書の日付

入札書作成日を記入すること。（開札当日の日付は記入しないこと。）

日付の誤りがある場合は入札無効となるため留意すること。

(4) 提出方法

郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着とする。）又は持参により提出するものとする。

なお、入札書の提出においては、6 (3)による入札参加資格が確認された旨の入札参加資格確認結果通知書の写しを添付すること。添付の方法は、入札書の封筒と入札参加資格確認結果通知書の写しを別にして提出する。郵送の場合も、同様に、別にして郵送用の封筒に入れること。

(5) 入札方法

落札の決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 代理人が入札を行う場合は、委任状（別記様式第4号）を提出するほか、入札書に入札者の氏名又は名称若しくは商号（法人の場合は代表者の職氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載して押印をしておかなければならない。

(7) 入札書は、持参により提出する場合は封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「3月25日開封《宮崎県議会事務局警備等業務》の入札書在中」と朱書きし、郵便により提出する場合は二重封筒とし入札書の中封筒に入れ密封の上、当該中封筒の封皮に持参により提出する場合と同様に氏名等を朱書きしなければならない。

(8) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、入札書の表記金額は訂正できない。

(9) 入札者が連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札の執行を延期し、又は取り消すことができる。

11 開札

- (1) 開札の日時 令和8年3月25日 午後1時30分
- (2) 開札の場所 宮崎県議会 第2委員会室 宮崎市橋通東2丁目10番1号
- (3) 開札の立会い

開札は、入札者又はその代理人1名を立ち会わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

12 再度入札

- (1) 開札した場合において、予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。
- (2) 再入札は1回とし、落札者のない場合は地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により最終入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札者と随意契約の交渉を行うことがある。
- (3) 再度入札を辞退しようとするときは、辞退する旨を記載した入札書を提出しなければならない。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札金額の100分の5以上の入札保証金を納付すること。納付の方法は現金又は銀行保証小切手とし、納付の期日は開札の時までとする。落札者の入札保証金は、契約保証金を納付する場合にあっては契約保証金に充当するものとし、納付を必要としない場合の入札保証金及び落札者以外の者の入札保証金は、落札者決定後、即時返還する。なお、この入札保証金を返還する場合、利息は付さないものとする。

ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、入札保証金の納付が免除される。

ア 競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出した場合

イ 当該入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。

ア 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出した場合

イ 契約を締結しようとする日の属する年度前の2箇年度の間に国（独立行政法人及び国立大学法人を含む。）、地方公共団体（地方独立行政法人並びに地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社を含む。）と種類及び規模をほぼ同じくする契約（長期継続契約以外の複数年度にわたる契約にあつては、履行完了日が契約を締結しようとする日の属する年度前の2箇年度の間にあるもの）を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書面を提出し、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合

14 入札の効力

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 虚偽の申請を行った者のした入札
- (2) 入札参加資格のない者（入札参加資格の確認時に入札参加資格を有していたものの、契約の日までに、指名停止等により入札参加資格を失った者を含む。）のした入札
- (3) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (4) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (5) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (6) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱した又は不明な入札
- (7) 入札条件に違反した入札
- (8) 連合その他不正行為があった入札
- (9) 入札公告等の規程に違反した者のした入札

15 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の範囲以内で失格又は無効とされた者を除く最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち最低価格の入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2名以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

- (1) この競争入札は、当該業務に係る令和8年度宮崎県一般会計予算の成立を条件とする。
- (2) この競争入札の落札者は、発注者の指示により令和8年4月1日付けで契約を結ばなければならない。

警 備 業 務 委 託 契 約 書

宮崎県（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、庁舎警備業務及び議員駐車場管理業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、宮崎県議会棟及び県庁2号館の庁舎警備業務及び議員駐車場管理業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（委託期間）

第2条 委託業務の委託期間（以下「委託期間」という。）は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（委託料等）

第3条 委託業務の委託料並びに消費税及び地方消費税額（以下「委託料等」という。）は、次のとおりとする。

なお、この契約の解除により委託料等に1箇月未満の端数が生じた場合は、委託料等の月額を日割計算するものとする。

委託料	金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（月額	金〇〇, 〇〇〇円）
-----	------------------	------------

消費税及び地方消費税額	金〇〇, 〇〇〇円（月額	金〇〇, 〇〇〇円）
-------------	--------------	------------

合 計	金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（月額	金〇〇, 〇〇〇円）
-----	------------------	------------

（契約保証金）

第4条 乙は、この契約の締結と同時に、契約保証金として金〇〇, 〇〇〇円を甲に納付しなければならない。

2 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、前項の契約保証金を甲に帰属させることができる。

（第4条 契約保証金は、免除する。）

（委託業務の処理方法）

第5条 乙は、委託業務を別添の警備等業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）及び甲の指示に従って、処理しなければならない。

（再委託の禁止）

第6条 乙は、委託業務を第三者に再委託してはならない。

（権利の譲渡等の禁止）

第7条 乙は、この契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

（警備員数）

第8条 乙は、委託業務について、仕様書に定める人数以上の警備員（次条第2号に規定する警備員をいう。）をもって行わなければならない。

（主任警備員及び警備員）

第9条 乙は、委託業務を処理するに当たり、次に掲げる者を定め、別添の警備業務主任警備員等報告書（別記様式1）により甲に報告しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(1) 主任警備員（委託業務の処理について総括管理し、警備員の監督及び指導並びに甲との連絡調整を行う者をいう。以下同じ。）

(2) 警備員（主任警備員の監督及び指導を受けて、委託業務に従事する者をいう。以下同じ。）
（警備員の交替）

第10条 甲は、警備員として不適当と認める者があるときは、乙に通知し、交替を求めることができる。

2 乙は、前項の通知を受けたときは、速やかに適当な警備員と交替させなければならない。
（実地調査等）

第11条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の処理状況その他必要な事項について報告を求め、又は実地に調査することができる。

（実績報告書の提出）

第12条 乙は、警備日誌等を添付した警備等業務実績報告書（別記様式2）（以下「実績報告書」という。）を翌月10日までに甲に提出しなければならない。

2 甲は、実績報告書を受領したときは、その内容を検査し、合格又は不合格の旨を乙に連絡するものとする。

3 乙は、前項の規定による不合格の旨の連絡があったときは、甲の指定する期間内にその指示に従いこれを補正しなければならない。前2項の規定は、この項の規定による補正について準用する。

4 第2項（前項後段において準用する場合を含む。）の検査及び前項前段の補正に要する費用は、乙の負担とする。

（委託料等の請求及び支払）

第13条 乙は、甲から前条第2項（同条第3項後段において準用する場合を含む。）の規定による合格の旨の連絡があったときは、甲に委託料等の月額を支払請求書を提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による支払請求書の提出があったときは、その日から起算して30日以内に乙に委託料等の月額を支払うものとする。

3 甲がその責めに帰すべき理由により前項に規定する期間内に委託料等の月額の全部又は一部を支払わない場合には、乙は、甲に対して、遅延日数に応じ、未受領金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項本文に規定する財務大臣が決定する率の割合で計算した額に相当する金額を請求することができる。

（法令の遵守）

第14条 乙は、業務の実施に当たり労働基準法（昭和22年法律第49号）その他関連法令等を遵守しなければならない。

（契約の解除）

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に違反したとき。

(2) 乙が契約期間中に委託業務を継続する見込みがないと認められるとき。

(3) 乙の業務の実施が著しく不誠実と認められ、又は契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。

(4) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員又は宮崎県暴力団排除条例（平成２３年宮崎県条例第１８号）第２条第４号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合には役員又は支社、支店若しくは常時清掃業務等の契約を締結する事務所の代表をいう。以下同じ。）が暴力団関係者であると認められるとき。

ウ 暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められるとき。

エ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団関係者を利用するなどしたと認められるとき。

オ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからエまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

カ アからエまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（オに該当する場合を除く。）において、甲が当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙がこれに従わなかったとき。

（５） 前４号に掲げる場合のほか、乙がこの契約に違反したとき。

２ 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

３ 甲が第１項の規定によりこの契約を解除したときは、乙は、委託料等の年額の１０分の１に相当する額を、違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

（業務内容の変更等）

第１６条 甲は、災害防止等のため必要があるときは、業務の内容を変更し、又は業務を一時中止させることができる。この場合において、委託料等を変更する必要があるときは、甲乙協議の上定めるものとする。

（損害賠償）

第１７条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

２ 乙は、委託業務の実施について第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

（賠償保険）

第１８条 乙は、この契約に基づく義務を履行するため、次の各号に掲げる事故の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる額以上の損害賠償額を内容とする賠償責任保険に加入し、甲に４月１０日までに報告しなければならない。

（１）身体上の事故 １事故につき１億円。１人につき４千万円

（２）財産上の事故 １事故につき３億円

（秘密の保持）

第１９条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

２ 前項の規定は、委託期間が満了し、又はこの契約が解除された後においてもなおその効力を有するものとする。

(個人情報の保護)

第20条 乙は、委託業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たって、別記個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

(規律維持)

第21条 乙は、主任警備員及び警備員の風紀及び規律の維持に責任を負い、秩序ある業務の実施に努めなければならない。

(費用の負担)

第22条 乙は、委託業務の処理に当たり、必要な器具、材料、被服、用紙等を負担し、甲は、委託業務の実施に要する電気、水道及びガスを提供するものとする。

2 乙は、前項の規定により甲が提供する電気、水道及びガスの使用については、節約に努め、その後始末を完全にして、事故等の発生を防止するよう努めなければならない。

3 前2項に掲げるもののほかこの契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(場所の提供)

第23条 乙は、委託業務を円滑に処理するため、甲の指定する場所を警備員室及び休憩室として、無料で使用することができるものとし、その維持管理は乙の負担とする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに甲に返還しなければならない。

(1) この契約が解除されたとき。

(2) 甲において特に必要が生じたとき。

(協議等)

第24条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行に関し必要な事項は、宮崎県財務規則(昭和39年宮崎県規則第2号)第6章の定めるところによるものとし、この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約若しくは同章に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和8年4月1日

甲 宮 崎 県

宮崎県知事 河野 俊嗣



乙 ○○市○○町○○番地

○○○

代表者職氏名



個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、委託業務の処理に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密等の保持）

第2 乙は、委託業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

（収集の制限）

第3 乙は、委託業務を処理するために個人情報を収集するときは、その利用目的を特定し、利用目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により収集しなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第4 乙は、委託業務の処理に関して知り得た個人情報を当該事務の利用目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の指示があるとき、又はあらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

（適正管理）

第5 乙は、委託業務の処理に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（複写又は複製の禁止）

第6 乙は、委託業務を処理するために甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得たときは、この限りでない。

（再委託の禁止）

第7 乙は、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に再委託してはならない。

（資料の返還等）

第8 乙は、委託業務を処理するために甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、引き渡し、又は廃棄するものとする。また、当該個人情報を電磁的に記録した機器等は、確実に当該個人情報を消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（従事者への周知）

第9 乙は、委託業務に従事する者及び従事した者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと等、個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

（実地調査等）

第10 甲は、必要があると認めるときは、乙が処理する委託業務に係る個人情報の取扱状況について報告を求め、又は実地に調査することができる。

（事故報告）

第11 乙は、この特記事項に違反する事態が発生し、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

警 備 等 業 務 委 託 仕 様 書

この仕様書は、契約担当者（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）とが締結した委託契約に基づき、受託者が履行しなければならない業務等について必要な事項を定める。

1 業務の目的

庁舎等の秩序を維持し、火災、盗難、破壊等のあらゆる事故の発生を警戒し、防止することにより、財産の保全と人身の安全を図り、業務の円滑な運営に寄与することを目的とする。

2 委託業務の種類と内容

（１）庁舎警備業務

別紙１「庁舎警備業務実施要領」のとおり

（２）議員駐車場管理業務

別紙２「議員駐車場管理業務実施要領」のとおり

3 業務の対象施設及び範囲

庁 舎 名 等	所 在 地	建物延床面積	警 備 員 数
① 議会棟及び２号館 (県庁内郵便局を除く。)	宮崎市橘通東 2-10-1	4,610.96 m ²	2 人
② 議員駐車場 別添庁舎図面のとおり			

4 委託業務の実施

乙は、委託業務の実施に当たり、次に掲げる事項について、直接委託業務に従事する者（以下「警備員」という。）を教育・指導するものとする。

ア 入退庁者への対応については、言語態度等に注意するとともに、円滑かつ丁寧に行うこと。

イ 委託業務の実施に当たっては、警備業法、消防法、労働安全衛生法、宮崎県庁舎等管理規則、宮崎県議会傍聴規則、宮崎県議会面会人等取扱規程及び宮崎県庁舎等消防計画、その他関係法令を遵守し、誠実、迅速かつ効率的に行うこと。

ウ 委託業務の実施に当たっては、甲と緊密な連携を保持して、常に適正な業務を行うこと。

5 警備員

乙は、委託業務の実施に当たり、公共施設の警備体制の一員としての認識に立ち、次の各号に定める要件を具備した適格な警備員を甲と事前協議した上で、３の警備員数以上の警備員を配置しなければならない。

（１）乙は、委託業務を実施するため、警備員は当該業務の実施に必要な知識を備えた、責任感を有する健康な正規職員であること。

（２）２（１）に係る警備は、作業の内容判断ができる技術力及び必要な技能を有し、施設警備２級の検定資格を有する者又は施設警備で通算３年以上の実務経験を有する者を配置すること。

（３）２（２）に係る業務においては、議員車両の移動を必要とするため、普通自動車第一種運転免許を有し、普通乗用車の運転経験が３年以上の者を配置すること。

6 警備員の服装等

（１）乙は、業務を実施するに当たり、警備員に委託業務中は統一された制服、制帽及び名札を着用させなければならない。

（２）警備員の服装等は、あらかじめ甲に報告し、承認を得なければならない。

7 委託業務の実施日時

- (1) 実施日 宮崎県の休日を定める条例（平成元年宮崎県条例第22号）第2条に規定する県の休日を除く日
- (2) 実施時間 午前8時30分から午後5時15分まで
- (3) 休憩時間 通 常 ①正午から午後1時又は②午後1時から午後2時
本会議開催日 ①午前11時30分から午後0時30分又は
②午後0時30分から午後1時30分

8 警備状況等報告

乙は、委託業務の処理結果等について警備日誌を作成し、甲に報告しなければならない。

9 事故発生時の措置

- (1) 乙は、委託業務中に事故が発生し、又は発生するおそれのあるときは、警備員は速やかに甲に連絡するとともに、これに対する措置を講じなければならない。
- (2) 不法侵入、挙動不審者等の緊急事態が発生した場合においては、警備員は速やかに警察署に通報するとともに受託者本社に応援を依頼しなければならない。また、速やかに甲の示した緊急連絡体制表に基づいて関係者に連絡しなければならない。
- (3) 火災を発見した時は、消防署に直ちに通報するとともに、受託者本社に応援を依頼し、消防車到着まで県職員等の協力を得て初期消火、負傷者の救護、避難誘導等の必要な措置を行うとともに、速やかに甲の示した緊急連絡体制表に基づいて関係者に連絡しなければならない。
- (4) 警備員は、その措置について速やかに甲に報告し、警備日誌に記録しなければならない。

10 費用の負担区分

- (1) 乙は、委託業務の実施に当たり、下記のほかに業務に必要な費用を負担し、警備員へ支給すること。
 - ア 制服、制帽及び名札（制服と制帽は、夏冬それぞれ2着以上）
 - イ 警備に必要な器具、材料
- (2) 委託業務の処理に要する電気、水道及びガスは甲が提供するが、乙は、その使用については、節約に努め、その後始末を完全にして、事故等の発生を防止するよう努めなければならない。

11 場所等の提供

甲は、乙が業務を実施するために次の場所を提供するものとし、乙は、提供物件を常に整理整頓し、善良な管理において使用するものとする。

- (1) 警備員控室（議会棟1階）
- (2) 机及び椅子等

12 業務の実施上の心得

業務の実施中は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 常に規律を守り、互いに協力して職務の遂行に努めること。
- (2) 常に、制服、制帽及び名札を着用すること。
- (3) 甲から指示を受けた事項については、措置状況等の結果を必ず報告すること。
- (4) 業務上知り得た秘密は、厳格な守秘義務が課せられており、その遵守について徹底を図ること。
- (5) 来庁者への対応及び電話の応対については、言語態度等に注意するとともに、円滑かつ親切、丁寧に行うこと。
- (6) 警備員として不適当と認める者がいるときは、速やかに適当な者に交替すること。

13 警備実施計画書等の提出

乙は、業務の実施に当たり、下記の書類を甲へ別紙3により提出し、甲の確認を得るものとする。ただし、(2)及び(3)については、甲と契約前に事前協議を行い、提出すること。

(1) 警備実施計画書等

ア 警備実施計画書

4月10日まで

警備員配置状況、警備時間、巡回方法、巡回時刻、巡回経路図、巡回以外の業務、警備員被服(写真)、警備に必要な器具、材料、警備教育計画等を定めた警備実施計画書を作成して甲に提出すること。

イ 最低賃金法第7条に基づく労働局長の許可の写し

5月10日まで

※ イについては、許可申請している場合のみ提出すること。

(2) 警備業務主任警備員等報告書(別記様式1)

4月10日まで

(3) 警備等に従事する者の名簿

ア～オ

4月10日まで

カ

5月10日まで

ア 履歴書

イ 写真

ウ 警備に関する資格免許等の写し

エ 警備等業務従事者名

オ 実務経験年数

カ 労働保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険(法定義務)の加入状況

ただし、社会保険の適用除外の者は、理由書を提出すること。

(4) 緊急連絡体制表

4月10日まで

乙は、緊急時の措置に必要な緊急連絡体制表を作成し提出すること。

(5) 警備業法に基づく書類

4月10日まで

ア 宮崎県公安委員会の認定証及び営業所届(警備業法第4条及び第5条)の写し

イ 警備員指導教育責任者資格者証(警備業法第22条)の写し

ウ 在職者施設警備員名簿及び教育実施簿(警備業法第45条)の写し

14 その他留意事項等

(1) 業務の実施中において、庁舎等に破損、汚損又は故障を発見したとき及び庁舎管理上支障が生じる恐れのある状況を発見したときは、速やかに甲に報告するとともに、その対応について協議すること。なお、その内容については、警備日誌に記載すること。

(2) 乙は、甲が防災訓練等に参加を求めた場合は、警備員に参加させなければならない。

(3) 委託業務の状況に応じ、この仕様書等に記載されていない事項で、庁舎管理上必要と認められる事項がある場合は、甲乙協議の上、実施について決定するものとし、軽微な事項については、契約金額の範囲内で実施するものとする。

庁舎警備業務実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、議会棟及び2号館（以下「庁舎」という。）における警備業務の服務について、必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 警備員は、庁舎管理者の指揮監督を受け、庁舎、附属施設及び敷地内における秩序維持と安全の確保を図るため、次の職務に従事するものとする。

- (1) 庁舎内各部屋の鍵の開閉
- (2) 庁舎廊下灯の点灯・消灯
- (3) 庁舎、附属施設及び敷地内の巡回
- (4) 議員出退庁時の「議員出退表示システム」の操作（登庁・退庁の切替え）
- (5) 受付及び監視
- (6) 来庁者の案内及び把握
- (7) 身体不自由者の介添え
- (8) 本会議中の議場傍聴者の整理
- (9) 庁舎廊下の通路整理状況及び放置物品等の確認
- (10) 火気及び盗難の取締り
- (11) 庁舎の清掃状況の確認
- (12) 警備日誌等の作成
- (13) 前各号に定めるものの他、庁舎管理者の指示する事項

(巡回)

第3条 前条(3)の巡回は、以下の時間を標準として実施するものとするが、前条(8)の業務に当たる場合においては、(2)及び(3)の巡回は不要とする。なお、庁舎管理者が指示する場合は、随時行うものとする。

- (1) 午前8時30分から午前9時頃まで
 - (2) 午前10時30分から午前11時頃まで
 - (3) 午後2時から午後2時30分頃まで
 - (4) 午後4時30分から午後5時頃まで
- 2 警備員は、巡回に当たり、次の各号に掲げる事項に注意し、異常を認めたときは指導するとともに、速やかに庁舎管理者に報告しなければならない。
- (1) 来庁者の案内
 - (2) 不審者及び不審物の発見及び適正処理
 - (3) AED（自動体外式除細動器）の準備完了ランプの確認（1日1回）
 - (4) 前各号に定めるものの他、庁舎管理者の指示する事項

(受付及び監視)

第4条 第2条(5)の受付及び監視において、警備員は、議会棟2階受付にて来庁者の受付及び監視に当たらなければならない。

- 2 受付及び監視に当たっては、次に掲げる事項に留意しなければならない。
- (1) 来庁者への対応及び電話の応対については、言語態度等に注意するとともに、円滑かつ親切、丁寧に行うこと。
 - (2) 来庁者には用件等を聞き取り、議員に確認した上で関係先へ案内すること。

(警備心得)

第5条 警備員は、庁舎、付属施設及び敷地内において、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、遅滞なく庁舎管理者に連絡し、適正に処理しなければならない。

- (1) 風紀若しくは秩序が乱れ、又は乱れるおそれのあるとき。
- (2) 物品の販売、保険の勧誘その他これらに類する行為があるとき。
- (3) 旗、幕、びら、貼り紙、宣伝板その他これらに類する物を掲揚し、掲示し、配布し、又は散布する行為があるとき。
- (4) 講演、演劇、集会その他の行事を行う行為があるとき。
- (5) 諸施設を設ける行為があるとき。
- (6) 火気を取り扱う行為があるとき。
- (7) 樹木等を傷める行為があるとき。
- (8) ゴミやちりを捨てる行為があるとき。
- (9) その他規則や規程等に違反する行為があるとき。

(庁舎の秩序保持)

第6条 次の禁止事項の行為があるときは、庁舎の秩序を保持するため庁舎管理者に連絡するとともに、庁舎等から退去を求め、その他必要な措置を講じること。

- (1) 正当な理由がなく、凶器その他身体又は庁舎等に危害を及ぼすおそれのある物品を持ち込むこと。
- (2) 寄附若しくは面会の強要又は押売りをすること。
- (3) 所定の場所以外に汚物又はごみ等を捨てること。
- (4) けん騒にわたる行為その他執務を妨げる行為をすること。
- (5) 通行の妨げとなる行為をすること。
- (6) その他庁舎管理等を妨げる行為をすること。

(非常災害時の措置)

第7条 火災、風水害その他の非常災害が発生し、又は発生する恐れがあると認められるときは、直ちに庁舎管理者に報告し、その指示を受けなければならない。

(台風、地震等災害発生時の安全確認)

第8条 台風接近前後、地震等災害発生後は、庁舎管理者の指示を受け、庁舎、付属施設及び敷地内の安全確認を行う。

(遺失物の処理)

第9条 庁舎、付属施設及び敷地内において拾得物を拾得し、又は拾得物の届出があった場合は、拾得物処理簿等により処理し、直ちに庁舎管理者に報告しなければならない。

(その他)

第10条 この要領に定めるものの他、必要な事項は、庁舎管理者が別に定める。

議員駐車場管理業務実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、議員駐車場（以下「駐車場」という。）における駐車場管理業務の服務について、必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 警備員は、庁舎管理者の指揮監督を受け、駐車場における秩序維持と安全の確保を図るため、次の職務に従事するものとする。

- (1) 駐車場の巡回
- (2) 駐車許可証を持たない議員以外の車両の取締り及び外来駐車場への案内
ただし、庁舎管理者が認めた場合を除く。
- (3) 議員車両の駐車整理及び移動
なお、車両の移動が必要な場合は、事故のないように細心の注意をはらうこと。
- (4) バス・タクシー等の誘導
- (5) 議員が鍵を預けた場合の適正な保管
- (6) 前各号に定めるものの他、庁舎管理者の指示する事項

(巡回)

第3条 前条(1)の巡回において、警備員は、庁舎警備業務実施要領第2条(8)、第3条及び第4条の業務に当たる時間を除いて、駐車場内において巡回を行い、前条(2)から(4)に規定する職務を遂行しなければならない。

(駐車場の管理範囲及び区画数)

第4条 駐車場の管理範囲及び区画数は次のとおりとするが、議会行事や県庁行事等により、一時的に変更となる場合がある。

- | | |
|----------------------|--------|
| (1) 議会棟東側駐車場（ピロティ部分） | 1 6 区画 |
| (2) 議会棟西側駐車場 | 6 区画 |
| (3) 本館前庭側駐車場 | 1 7 区画 |

(業務の実施上の心得)

第5条 次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、遅滞なく庁舎管理者に連絡し、適正に処理しなければならない。

- (1) あらかじめ庁舎管理者から許可を受けている場合を除き、議員以外の車両が駐車しているとき。
- (2) 車両等を傷める、又は傷めるおそれのある行為があるとき。
- (3) その他規則や規程等に違反する行為があるとき。

(その他)

第6条 この要領に定めるものの他、必要な事項は、庁舎管理者が別に定める。

別紙 3

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

警備実施計画書等の提出について

このことについて、別添のとおり提出します。

- 1 警備実施計画書等
- 2 警備業務主任警備員等報告書
- 3 警備等に従事する者の名簿
- 4 緊急連絡体制表
- 5 警備業法に基づく書類

別記様式 1

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

警備業務主任警備員等報告書

宮崎県議会事務局警備等業務に従事する主任警備員等下記のとおり報告します。

[illegible]

別記様式 2

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

警 備 等 業 務 実 績 報 告 書 (月分)

日	登 議 員 数	来 者 数	駐 台 車 数	日	登 議 員 数	来 者 数	駐 台 車 数
1				16			
2				17			
3				18			
4				19			
5				20			
6				21			
7				22			
8				23			
9				24			
10				25			
11				26			
12				27			
13				28			
14				29			
15				30			
				31			

- ※ 警備日誌を添付すること。
- ※ 別添「警備等業務実績報告書に係る点検表」を点検の上、添付すること。

別添

警 備 等 業 務 実 績 報 告 書 に 係 る 点 検 表 () 月 分

業 務 名		会社名	担当者	点検欄		
		代表者名				
点検項目	点 検 内 容			受託者	県	
1 法令の遵守	○ 業務の実施に当たり労働基準法ほか労働関係諸法令及びその他関連法令等を遵守しているか。					
	○ 従業員の賃金支払状況を別添様式により作成しているか。					
	○ 最低賃金法違反となっていないか。					
	○ 労働保険、健康保険、厚生年金保険等に関する法令に違反していないか。					
	○ 契約の解除に該当していないか。					
	○ 清掃業務等の委託契約に係る競争入札の参加資格等に関する要綱(昭和54年宮崎県告示第41号)別表第2に掲げる指名停止要件に該当しないか。					
2 警備員	○ 警備員の構成は、仕様書の構成員の人数以上になっているか。					
	○ 警備員は、作業の内容判断ができる技術力及び必要な技能を有しており、仕様書の要件に該当しているか。					
3 警備員の服装等	○ 警備員は、業務を実施するに当たり、統一された制服、制帽、名札を着用しているか。					
	○ 警備員の服装等は、あらかじめ県に報告し、承認を得ているか。					
4 警備実施状況	○ 委託業務の処理結果について警備日誌を作成しているか。翌月10日までに提出の警備等業務実績報告書(別記様式2)に添付しているか。					
	○ 庁舎警備業務実施要領に基づいた警備を行っているか。					
	○ 議員駐車場管理業務実施要領に基づいた警備を行っているか。					
	○ 警備実施計画書に基づいた警備を行っているか。					
	○ 警備員は、入退庁者への対応及び電話の応対について、言語態度等に注意するとともに、円滑かつ親切、丁寧にやっているか。					
	○ 巡回は、庁舎警備業務実施要領に定めた回数以上行っているか。					
	○ 庁舎内外において拾得物を拾得し、又は拾得物の届け出があった場合は、拾得物処理簿等により処理しているか。					
5 事故発生時の措置	○ 委託業務につき事故が発生し、又は発生するおそれのあるときは、これに対する措置を講じているか。					
	○ 警備員は、挙動不審者その他庁舎等の警備を乱すおそれのある者の庁舎等への立ち入りを止めさせ、警察署に通報するとともに受託者本社に支援を依頼しているか。また、速やかに甲の示した緊急連絡体制表に基づいて関係者に連絡するとともに、警備日誌により報告しているか。					
	○ 火災を発見した時は、消防署に直ちに通報し、受託者本社に支援を依頼し、消防車到着まで県職員等の協力を得て初期消火、負傷者の救護、避難誘導等の必要な措置を行うこととしているか。また、速やかに甲の示した緊急連絡体制表に基づいて関係者に連絡するとともに、警備日誌により報告しているか。					
6 賠償保険	○ 4月10日までに契約に基づく義務を履行するため、第18条に規定する損害賠償の限度額を内容とする賠償責任保険に加入し、報告しているか。					
7 実施計画書等	4月10日までに以下の書類を提出しているか。					
	○ 警備実施計画書(警備員配置、警備時間、巡回方法、巡回時刻、巡回経路図、巡回以外の業務、警備員被服(写真)、警備に必要な器具、材料、警備員教育計画等を定めた警備実施計画書を作成すること。)					
	○ 警備業務主任警備員等報告書(別記様式1)					
	○ 警備に従事する者の名簿(ア 履歴書、イ 写真、ウ 警備に関する資格免許等の写し、エ 実務経験年数)					
	○ 緊急連絡体制表(緊急時の措置に必要な緊急連絡体制表を作成すること。)					
	○ 警備業法に基づく次の書類 ア 宮崎県公安委員会の認定証及び営業所届(警備業法第4条及び第5条)の写し イ 警備員指導教育責任者資格者証(警備業法第22条)の写し ウ 在職者施設警備員名簿及び教育実施簿(警備業法第45条)の写し					
	5月10日までに以下の書類を提出しているか。					
	○ 最低賃金法第7条に基づく労働局長の許可の写し(許可申請している場合のみ)					
	○ 労働保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険(法定義務)の加入状況					

※ 点検欄は、点検できたものは「○」、点検できないものは「×」とし県担当者へ説明すること。該当しない場合は「－」とすること。

※ 別添様式の従業員賃金支払状況を添付すること。

年 月 日

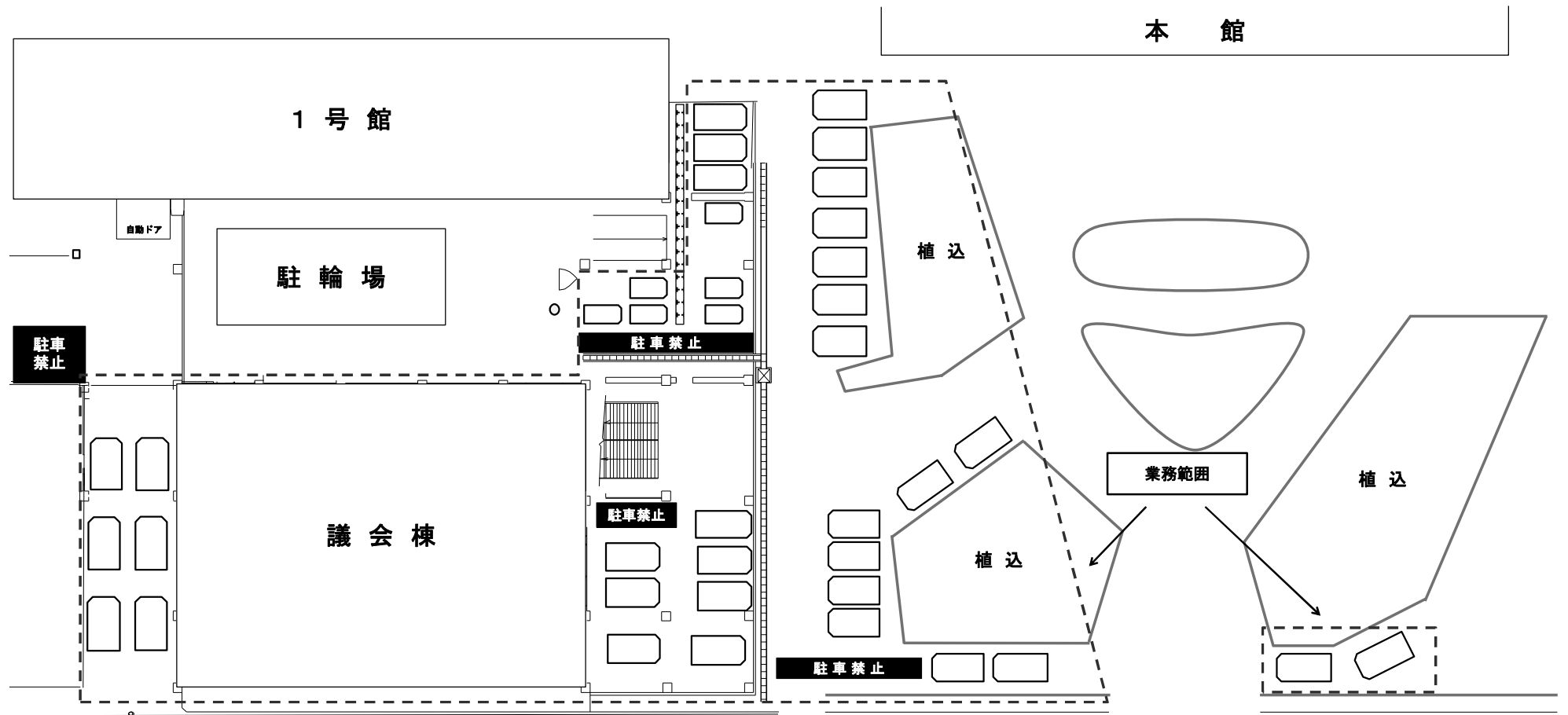
従業員賃金支払状況(年 月分)

委 託 名				会社名					窓口担当者		
									電話番号		
従業員氏名	賃金台帳 の写しを 添付 (記号記入)	月給 (円) ア	一月 勤務日数 (日) イ	一日 勤務時間 (時間) ウ	一月 勤務時間 (時間) エ＝イ×ウ	時間給 (円) オ＝ア÷エ	最低賃金法 第7条の許可 支払賃金額(円) ※許可書写添付	最低賃金額以上か 最低賃金時間額 以上「○」 未満「×」理由書添付	社会保険		
									労働保険 加入「○」 未加入「×」理由書添付	健康保険 加入「○」 未加入「×」理由書添付	厚生年金保険 加入「○」 未加入「×」理由書添付
(記入例1)	③	158,565	20	7.75	155.00	1,023	－	○	○	○	× 別添理由書1 (○○のため適用除外)
(記入例2)	⑤	139,384	5	4.00	20.00	1,023	－	○	○	○	○
	⑤		15	7.75	116.25						
	①										
	②										
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
	⑦										
	⑧										
	⑨										
	⑩										

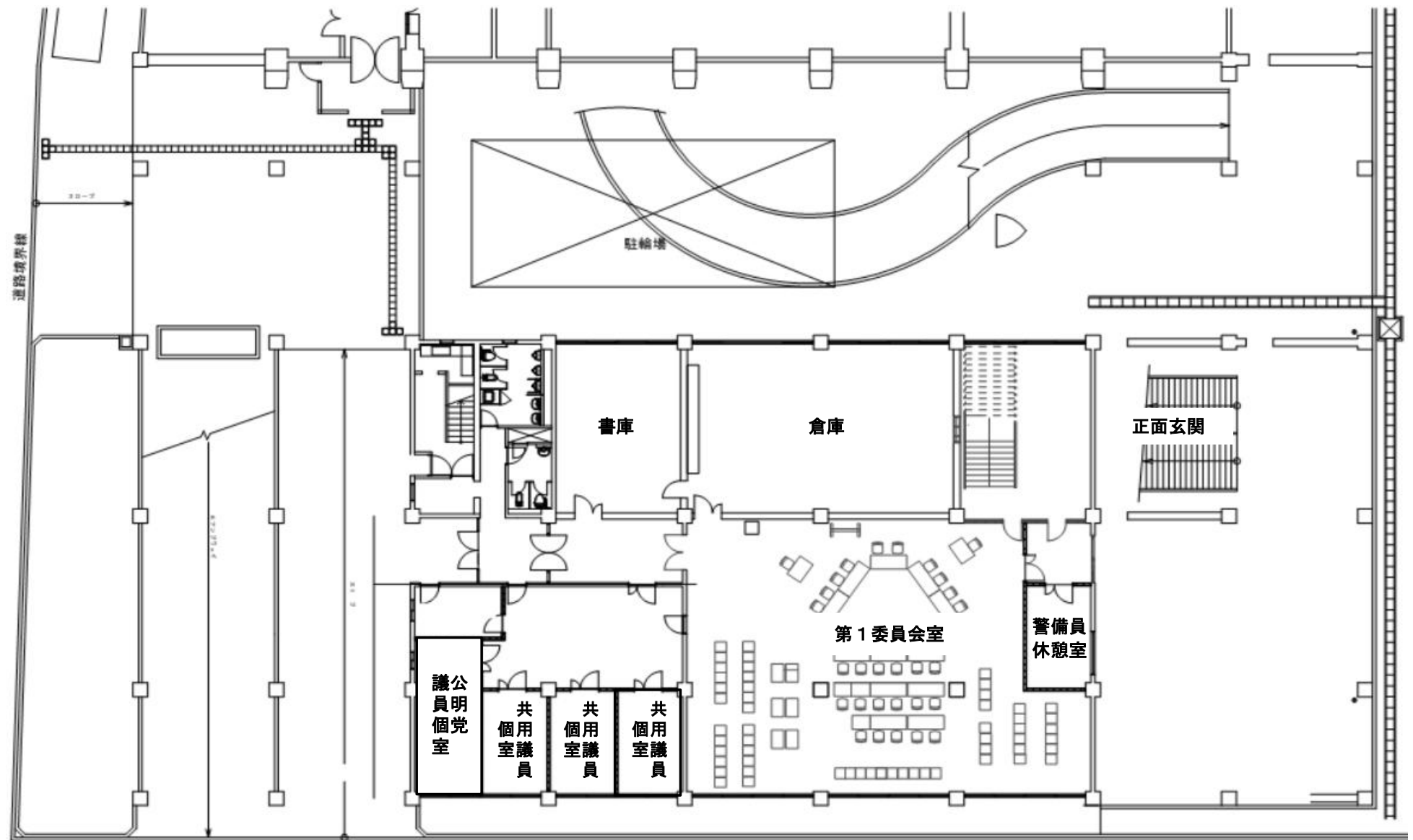
※ 受託業務に従事する職員(パートを含む。)の賃金台帳の写しを添付すること。

※ 一日の勤務時間が曜日等により異なる場合は、行を分けて記載する等、最低賃金以上の賃金を支払っていることが分かるように記載すること。

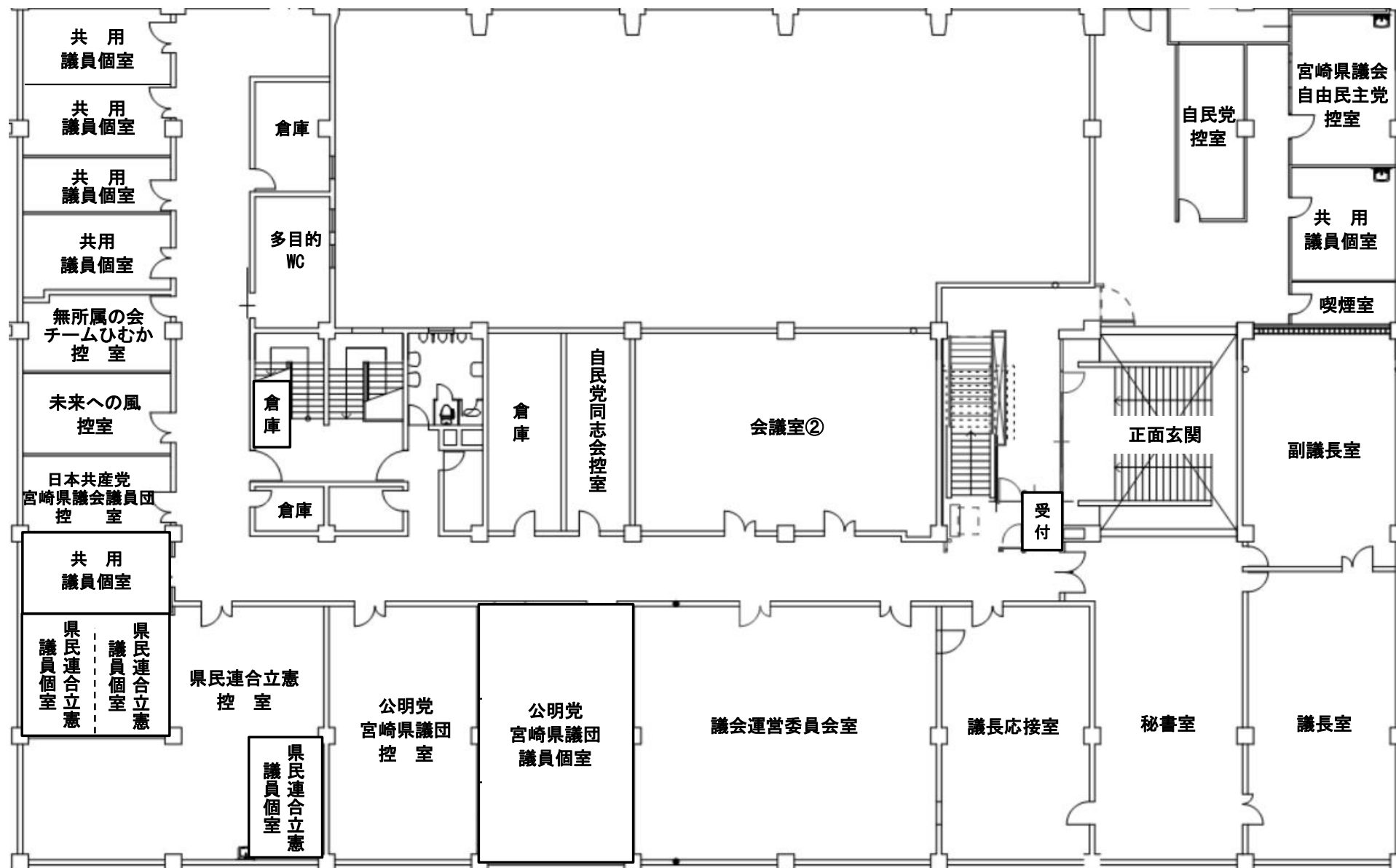
議員駐車場



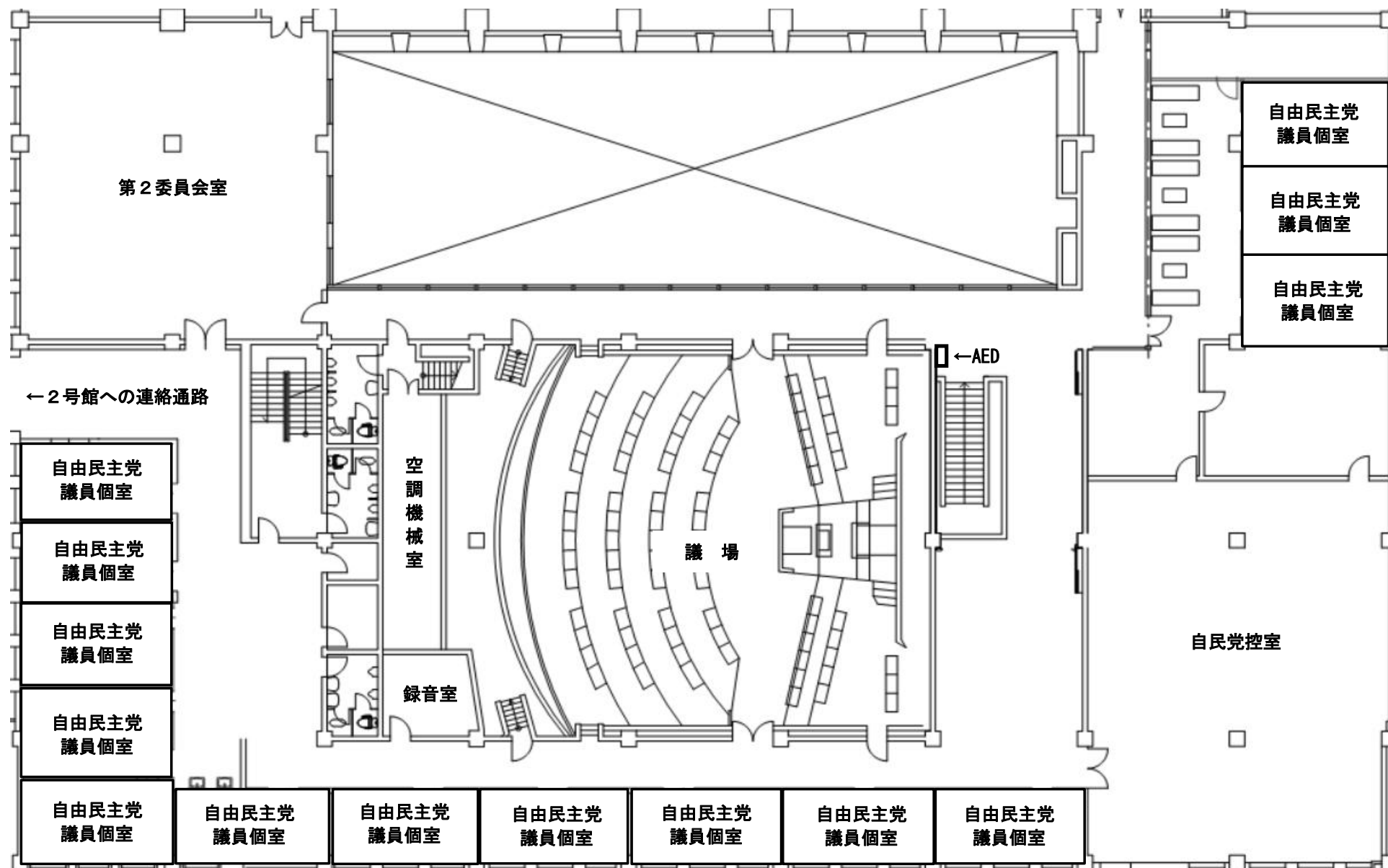
議会棟 1 階



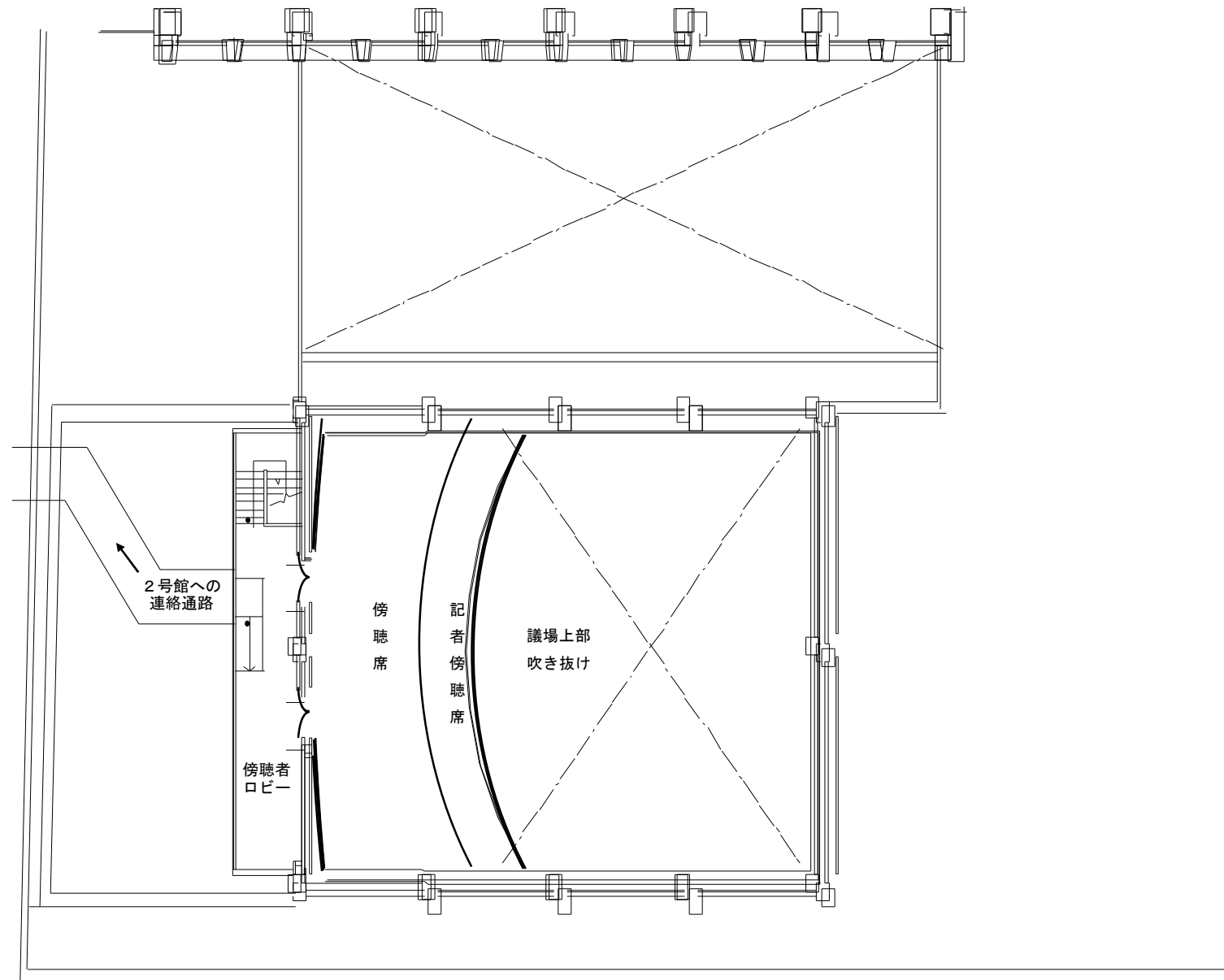
議会棟 2階



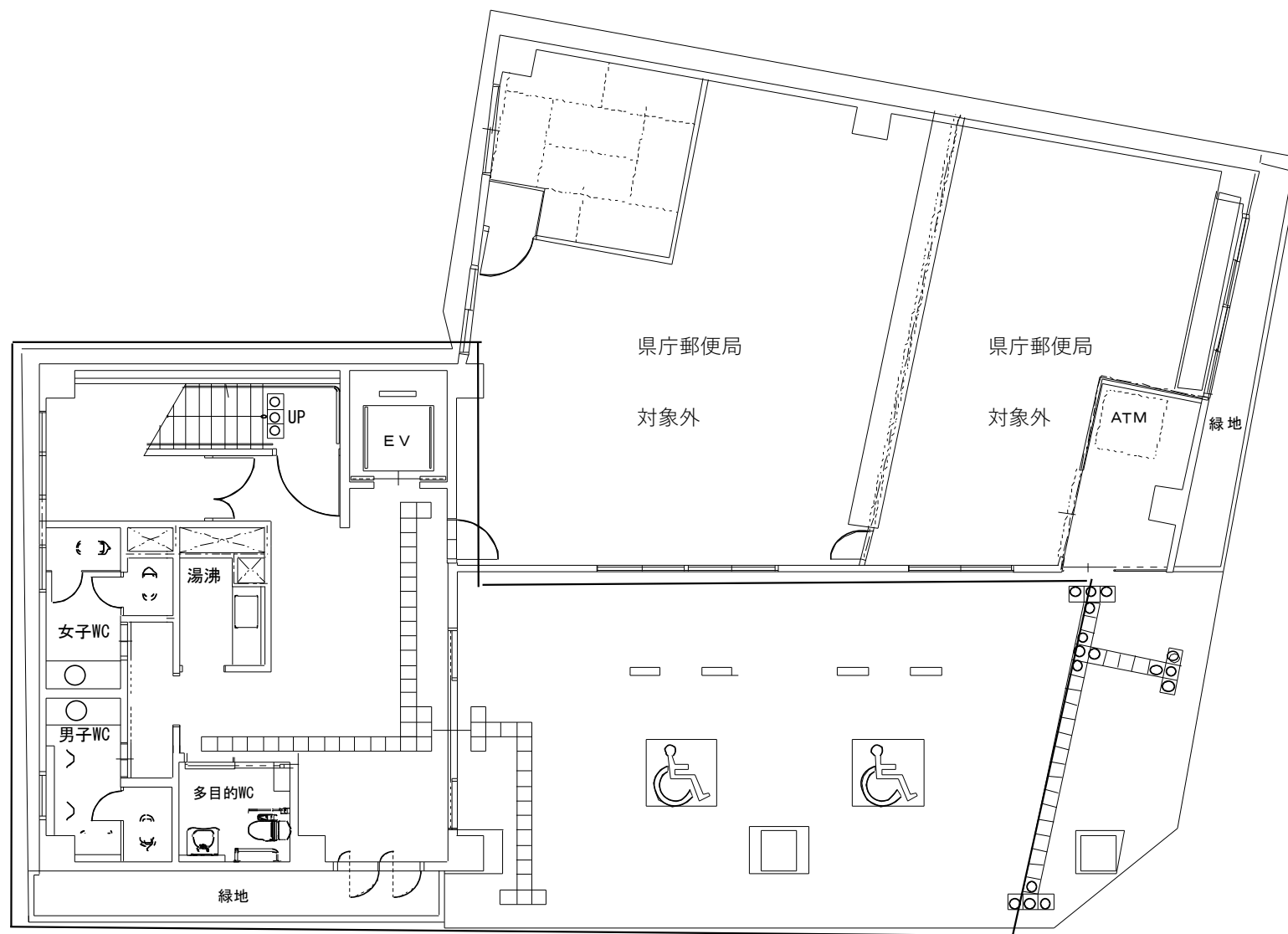
議会棟 3 階



議会棟 4 階



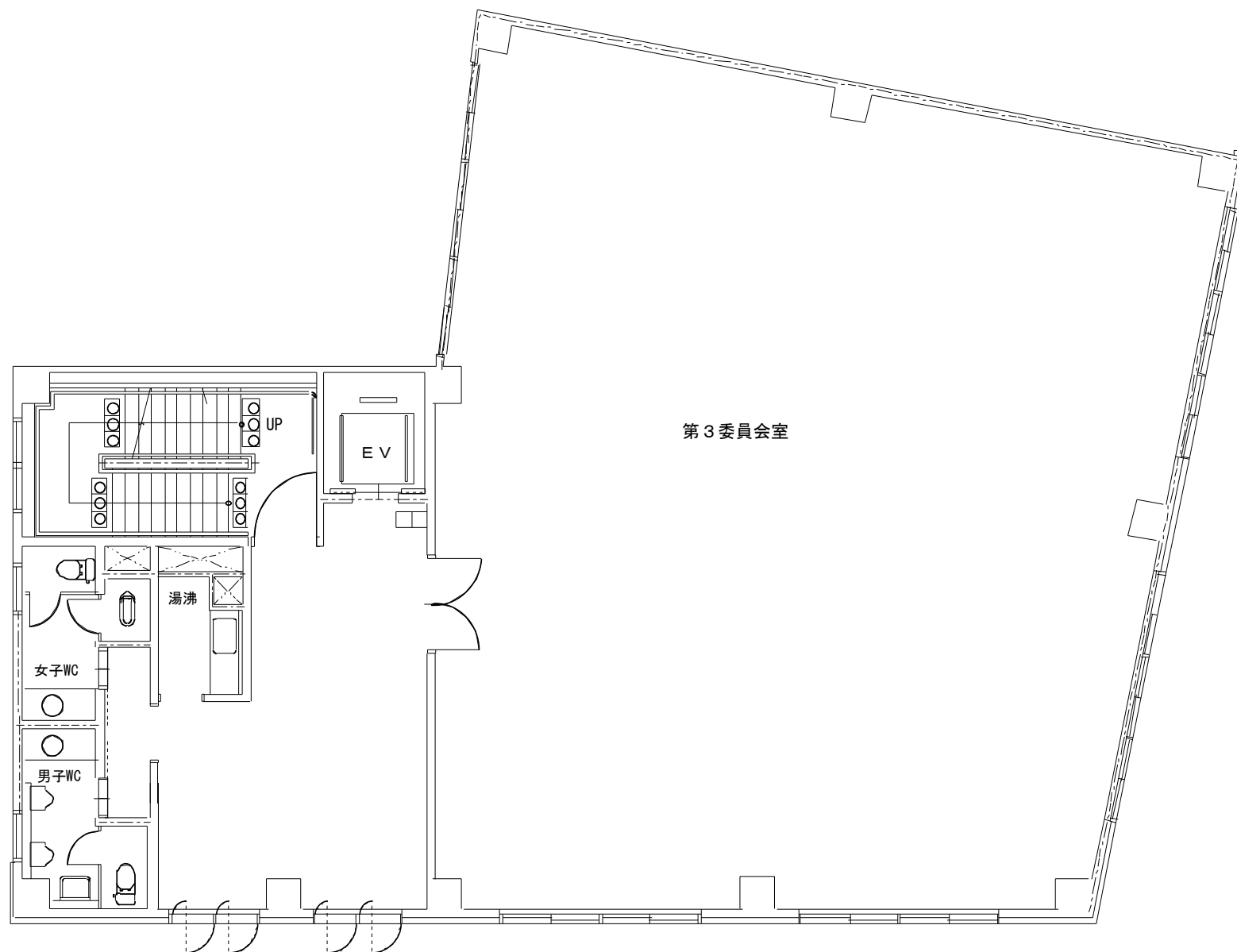
県庁2号館1階



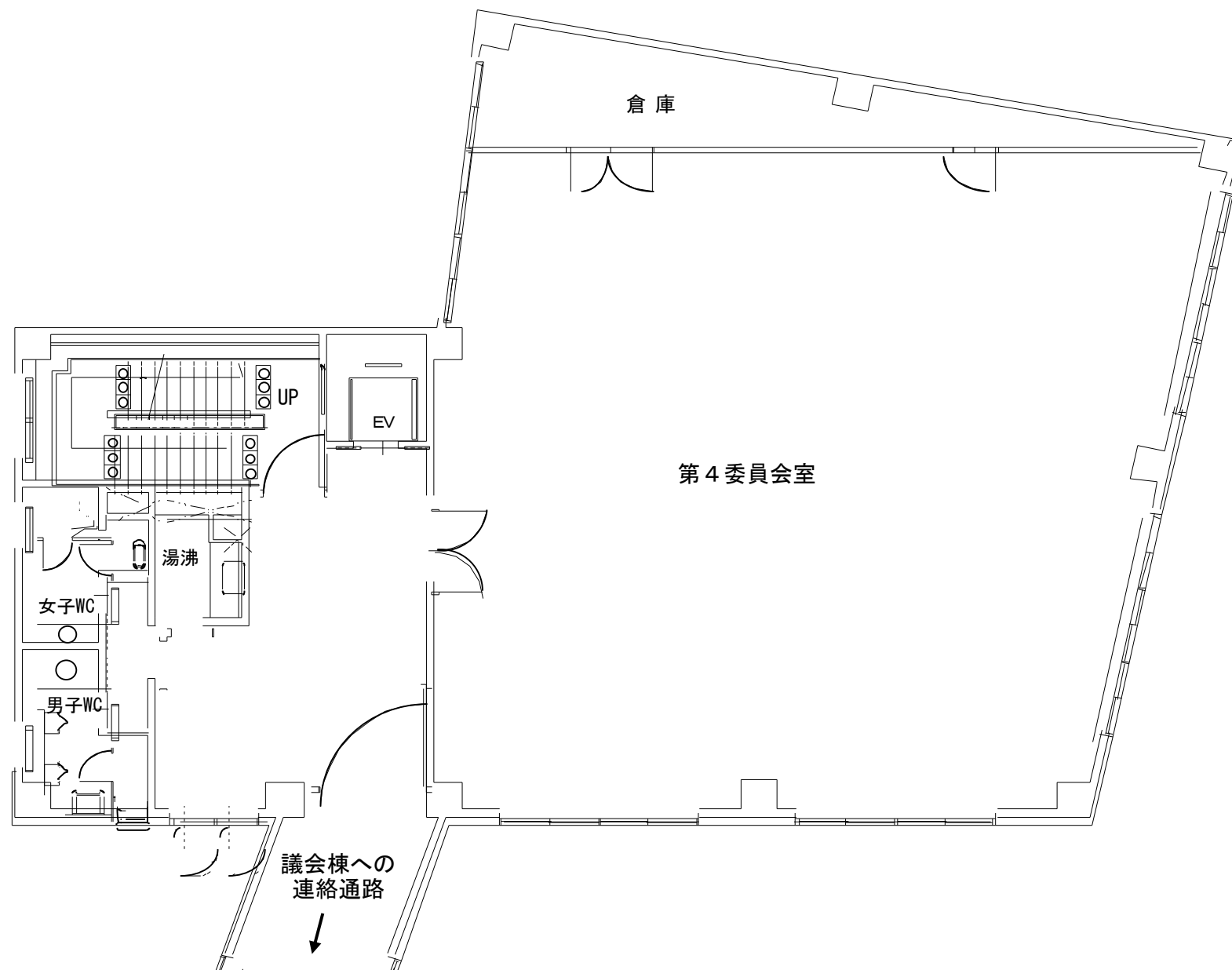
↑ 業務範囲

↑ 定例会開会中、身体が不自由な方などが
傍聴のために駐車した場合の対応

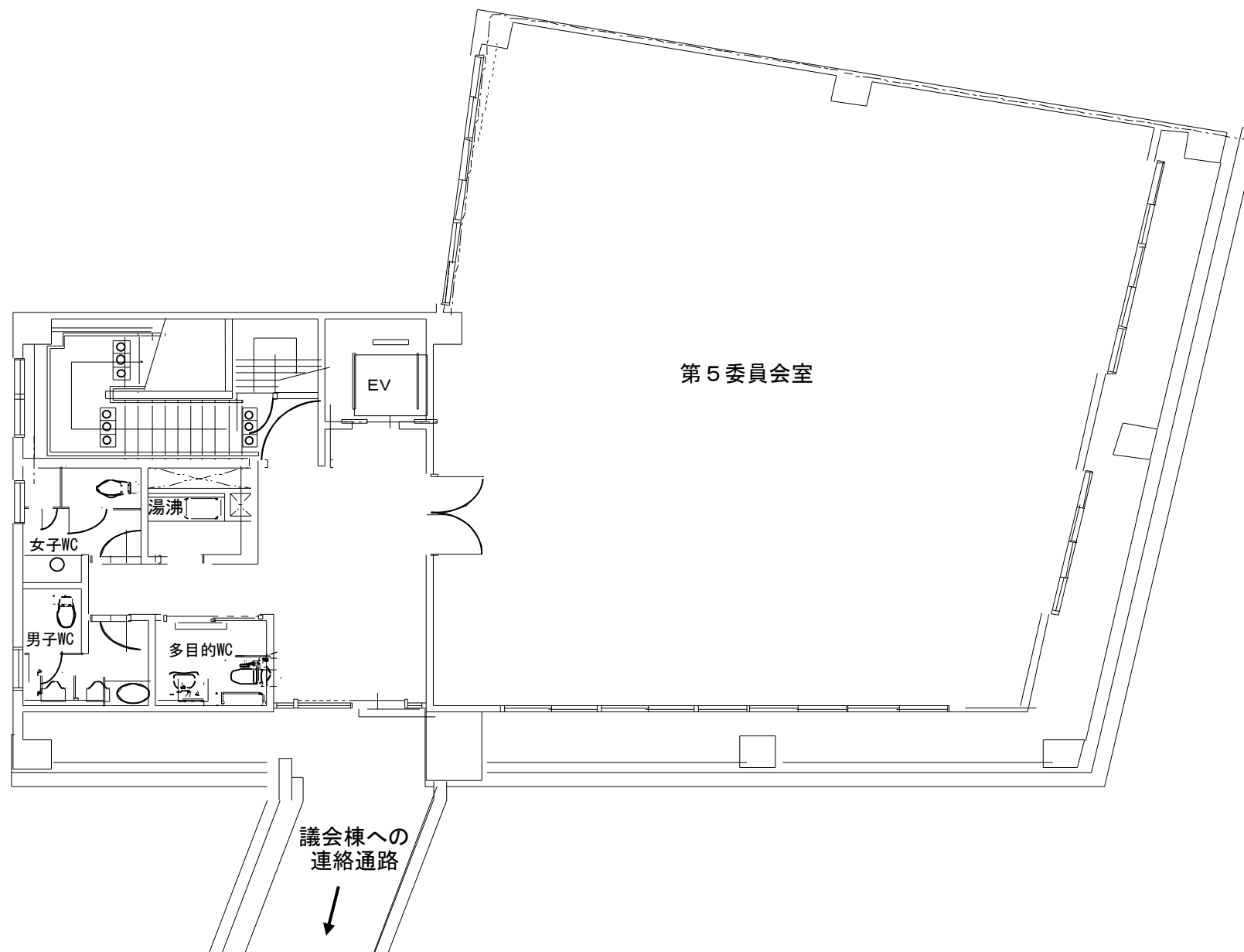
県庁 2 号館 2 階



県庁2号館3階



県庁2号館4階



※ 本紙は、入札参加資格確認申請時に、申請書類一式に添えて提出してください。

入札参加資格確認申請 提出書類一覧
(令和 8 年度警備業務)

提出者 _____

区 分	書類提出	適 否 ※記入不要
①入札参加資格確認申請書（入札説明書別記様式第 1 号）		
入札参加資格確認資料		
②法人の場合…登記事項証明書の写し 個人の場合…本籍地の市町村が発行する身分証明書の写し ※いずれの場合も申請日から起算して 6 箇月以内のもの		
③宮崎県の県税、特別法人事業税又は地方法人特別税及びこれらに附帯する徴収金に未納がないことを証する書面の写し ※申請日から起算して 6 箇月以内のもの		
④入札説明書 4 (5) に該当することを証する書類 ※下記 i 又は ii の該当する方の提出資料		
⑤「警備業法第 5 条に規定する宮崎県公安委員会の認定書」、警備業法第 6 条の規定する標識の写し、又は「同法第 9 条若しくは第 4 0 条に規定する届出書を宮崎県公安委員会が受理した旨の証明書」の写し		

i 令和 7 年度において、今回の入札物件と同じ物件を受託し、誠実に業務を履行している場合

区 分	書類提出	適 否 ※記入不要
該当する物件の契約書の写し（コピー）		

ii 令和 5 年度から令和 7 年度までの間に、宮崎県内に所在する建物（施設）において、今回の入札物件と種類及び規模をほぼ同じくする契約に基づく業務を誠実に履行した実績がある場合（履行中で、令和 7 年度内に業務が終了する場合を含む。）

区 分	書類提出	適 否 ※記入不要
該当する物件の契約書の写し（コピー）		
同種業務実績調書（別記様式第 2 号） <u>〔原本〕</u>		

※ 適否の欄は記入しないでください。
※ 審査上疑義が生じた場合等には、上記以外の書類の提出を求めることもあります。

入札参加資格確認申請書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名



電話番号

F A X 番号

令和 8 年 2 月 2 0 日付けで公告のありました（宮崎県議会事務局警備等業務）に係る入札参加資格の確認について、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告に掲げる欠格要件のいずれにも該当しないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 法人にあっては登記事項証明書の写し（6 か月以内のもの）、又は個人にあっては本籍地の市町村が発行する身分証明書の写し（6 か月以内のもの）
- 2 宮崎県の県税（個人県民税又は地方消費税を除く。）、特別法人事業税又は地方法人特別税及びこれらに附帯する徴収金に未納がないことを証する書面の写し（6 か月以内のもの）
- 3 同種業務実績調書（別記様式第 2 号）及び契約書の写し（第 5 の 1 の (5) に規定する「当該年度において当該入札に係る物件の同業務を受託し、誠実に業務を履行している者」として申請を行う場合は、契約書の写しのみ。）
- 4 警備業法（昭和 4 7 年法律第 1 1 7 号）第 5 条の規定する宮崎県公安委員会の認定書の写し、警備業法第 6 条の規定する標識の写し、又は同法第 9 条若しくは第 4 0 条の規定する届出書を宮崎県公安委員会が受理した旨の証明書の写し

別記様式第 2 号（入札説明書 6 関係）

(清掃業務等の委託契約に係る条件付一般競争入札実施要領別記様式第 2 号)

同種業務実績調書

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

業 務 名	
発 注 機 関 名	
契 約 日	
契 約 金 額	
施 設 名	
場 所	(都道府県名・市町村名)
面 積	m ² (次の面積を記載してください) ※警備業務の場合・・・「建物の延床面積」
期 間	年 月 日 ～ 年 月 日

※ 発注機関が「宮崎県」の機関でない場合は、下記の欄において発注者からの証明が必要。
(「県立看護大」は、県の機関ではないため証明が必要です。)

上記委託業務が、誠実に履行された（されている）ことを証明します。

年 月 日

発注者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

記載上の注意点

- この証明書は、清掃業務等の委託契約に係る入札参加のための審査に使用するものです。
公告に掲げる要件を満たす業務の受注実績を記入してください。
- 「面積」欄については、警備保障業務は建物の延床面積を記入してください（小数点以下の端数は切り捨てること。）。
ただし、複数業務（清掃・建物警備・駐車場警備・設備管理など）を合算した契約を行っている場合は、「公告に掲げる同種の業務」に限定した面積を記載してください。
- 記載した業務の契約書の写しを添付してください。

入 札 書（委 託）

入 札 金 額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
受託の内容	宮崎県議会事務局警備等業務 (庁舎警備業務及び議員駐車場管理業務)									
受託の場所	宮崎市橘通東2丁目10番1号									
期 間	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 31 日まで									
入 札 保 証 金 額	宮崎県財務規則第100条第2項第2号により免除									
<p>上記の金額に100分の110を乗じて得た金額をもって契約したいので、宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）等関係規程、設計書、仕様書及び指示事項を承知して入札します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>入札者</p> <p>住 所</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者氏名</p> <p>宮崎県知事 河野 俊嗣 殿</p> <p>印</p>										
入札条件等確認済										

委任状

私は、都合により
（使用印鑑）を代理人と

定め下記業務の見積入札に関する権限を委任します。

記

- 受託の内容 宮崎県議会事務局警備等業務
- 受託の場所 宮崎市橘通東2丁目10番1号

令和8年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

代理人の職名又は本人との関係

委任状

使用印鑑

私は、
（ ）を代理人と
定め貴県が令和8年度において発注する業務等の請負に関する次の権限を
委任します。

記

- 1 入札又は見積をすること。
- 2 契約を締結すること。
- 3 委託料を請求ならびに受領すること。
- 4 入札及び契約保証金の納付ならびに受領に関すること。
- 5 復代理人の選任に関すること。
- 6 その他前各号に関する一切の行為。
- 7 契約の目的 宮崎県議会事務局警備等業務
場 所 宮崎市橘通東2丁目10番1号
- 8 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。

令和8年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

※ 委任事項は、適宜補正してください。

遺失物届出書

令和 年 月 日 曜日

下記物件を遺失しましたので、お届けします。

連絡先等	住所	TEL
	氏名	
	勤務先	TEL
遺失日時・場所	令和 年 月 日 午前・午後 時 分頃	
遺失物名称等	名称	
	形状	
	模様	
	材質	
	特徴	
	現金	円
受理者氏名		

遺失物受取書

令和 年 月 日 曜日

連絡先等	住所	TEL
	氏名	㊦
	勤務先	TEL
下記物件を正に受取りました。		
遺失物名称等	名称	
	形状	
	模様	
	材質	
	特徴	
	現金	円
上記物件は下記にて が紛失したものです。		
遺失日時・場所	令和 年 月 日 午前・午後 時 分頃	
身分の確認	免許証 保険証 社員証 学生証 定期券 その他	
取扱者氏名	㊦	

拾得物原票・拾得物預り証表面

拾得物原票		
届出年月日	年 月 日	
拾得日時	年 月 日 午前・午後 時 分頃	
拾得場所		
拾得物件		
現 金	円	
拾 得 者 の 住 所 氏 名 、 電 話 番 号		
管 理 者 へ の 移 管 年 月 日	年 月 日	
届 出 受 理 者	㊞	
報 労 金	受取る	
	受取らない	
備 考		

割印

拾得物預り証	
届出年月日	年 月 日
拾得日時	年 月 日 午前・午後 時 分頃
拾得場所	
拾得物件	
現 金	円
拾 得 者 の 住 所 氏 名 、 電 話 番 号	
届 出 受 理 者	㊞
預り証交付者	上記拾得物件 正にお預り致しました。
職氏名印	年 月 日 ㊞
備 考	

拾得物原票・拾得物預り証裏面

取扱い上の留意事項

1. 乗客、来訪者、買物客、学生、生徒、入場者等の一般公衆が拾得した物件の交付を受けたときは、その場で内容を確認させ、拾得物原票を作成して、預り書を拾得者に交付すること。この場合、拾得者の住所は「〇〇方」まで詳しく記載し、電話番号も必ず聴取して記載すること。
2. 一般公衆が拾得した物件を警察署長に差し出す前に落とし主が分かり、返還する場合は、身分証明書、学生証、郵便物その他落とし主の住所及び氏名を証明する書類等の提示を求めてその身分を確認し、遺失物法第4条の規定により拾得者に対し報労金の給付義務のあることを説明して報労金の給付を確約させた上、拾得物原票の備考欄に落とし主の住所、氏名及び電話番号（勤め先の電話を含む。）並びに年月日を記載押（指）印させて返還し、速やかに拾得者に返還年月日並びに落とし主の住所、氏名及び電話番号を通知すること。この場合、拾得者原票の余白に拾得者への通知年月日及び通知方法を記載し、取扱者が押印の上保存しておくこと。
3. 一般公衆が拾得した物件を警察署長に差し出すときは、物件にこの拾得物原票を添えて差し出すこと。一般公衆以外の者（社員、役員、従業員、店員、運転者等）がその勤務する施設等内において拾得した物件については、この拾得物原票の作成に代え、拾得日時及び場所を記載した「荷札」を付けておくこと。

割
印

拾得者への通知

1. あなたが拾得された物件は、当方で警察署長に差し出した日から起算して14日（公告期間）と6ヶ月以内に落とし主が分かった時は、落とし主が報労金（お礼）として物件の価格の2.5/100から10/100までのものを持参しますから、この預り書と引換えに報労金を受け取ってください。ただし、警察署長に差し出す前に落とし主が分かり、物件を返還したときは、落とし主の住所及び氏名並びに返還月日を通知しますから、その通知を受けた日から1ヶ月以内に落とし主に報労金を請求してください。1ヶ月を過ぎると報労金の請求権がなくなりますから注意してください。
2. 当方でこの物件を警察署長に差し出したときは、警察署長からあなたに対し、拾得者としてのあなたの権利について通知がありますから、その通知に従ってください。なお、1ヶ月過ぎても当方からの返還通知又は警察署長からの通知がないときは、お手数でも当方（落とし物担当者）へご連絡ください。
3. この預り書の記載物件は、当方で警察署長に差し出した日から、14日（公告期間）と6ヶ月以内に落とし主が分らない場合はあなたが所有権を拾得することとなり、この預り書は、あなたが警視庁遺失物センター（〇〇区〇〇町〇-〇-〇、JR（〇〇線）の〇駅東口から徒歩約〇分、電話（〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇）で表記の物件を受け取る時の証明書となりますので、大切に保存し、なくしたときは速やかに都内の最寄の警察署又は交番（駐在所）に届けてください。

拾得物处理簿

[illegible]

1 委 託 件 名 宮崎県議会事務局警備等業務

2 執 行 予 定 額 円

3 積 算 内 訳

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額 (円)	備 考
庁舎警備業務及び 議員駐車場管理業務		1	式			年間勤務日数 241日
総 合 計		1	式			

4 委託場所 宮崎県議会棟及び県庁 2 号館、議員駐車場
宮崎市橘通東 2 丁目 1 0 番 1 号